

## (一財)日本ヘルスケア協会から

発行：日本ヘルスケア協会 事務局

今回は5月10日の前回定時記者会見以降の動きについてご報告いたします。

### 1. ナチュラルメディシン・データベース第7版が刊行されました

日本ヘルスケア協会は設立以来一貫して健康寿命の延伸に関わる行政的・学術的・産業的条件整備に力を尽くして参りましたが、とりわけ2015年4月に始まった「機能性表示食品制度」の導入による市場の拡大には大きな期待を寄せてきました。人々の健康指向、長寿指向の高まりの中で、健康食品・サプリメントへの期待は大きくなりましたが、それらには必ずしも科学的な根拠（エビデンス）に基づいた有効性の評価が行われているわけではありません。

一方、医療従事者は健康食品・サプリメントの「有効性」のみならず、製品としての品質や安全性、他の食品や医薬品などとの相互作用にも関心を持っていますが、これらの製品に関してはこれまで系統だった医学教育等の対象とされておらず、医療従事者といえども必ずしも十分な知識を持っていないのが実情です。

ナチュラルメディシン・データベースはこのような状況の中で、アメリカをはじめとする世界中の研究者が、健康食品・サプリメントに関する文献を系統的にレビューしたデータベースとして唯一国際的な信頼を受けるツールです。どの業界にも企業にも消費者団体にさえもおもねることなく、科学的根拠のみに基づいてまとめられています。昨年度のJAH1 サンドボックス実証実験では、野菜果物等の一般的な機能性・特徴表示のエビデンスとしてこのデータベースが根拠となりました。

このデータベースは米国で20数年の実績を持つ「Natural Medicines」がもととなり、2006年5月から関係者の甚大な努力により日本版が出版されており、この度、2022年4月には第7版が刊行されました。日本版には（公社）日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会が揃って総監修を行っています。

今後、わが国の健康食品市場が健全に発展していくためには、このデータベースによる「安全性・有効性」の適切な情報提供が不可欠であるように思われます。

なお、JAH1 では日本版の普及に献身的な努力をされている(株)同文書院の宇野文博社長による記者会見を6月7日（火）午後を開催します。



### 2. 健康まちづくり部会は中野区役所、帝京平成大学と包括契約を締結し、コンソーシアムを組みます

人々の健康の維持・促進を図るため、地域を定めて、そこに係る様々なステークホルダーを巻き込んで、地域ぐるみの運動体を構築しようと企図しているJAH1健康まちづくり部会は、中野区役所、帝京平成大学との包括契約締結を図っており、6月2日午後開催の部会ではその具体策が検討されました。健康まちづくり部会が中野区、帝京平成大学と包括契約を締結し、部会構成員企業が協力者として活動する仕組みを考えています。区内の一定の地域を定めて、その地域特有の悩み事に寄り添う「棚」の提案を中心に検討が進んでいます。（例えば高齢化が進む地域を対象とした「認知症ケア棚」、一人世帯が多い地域を対象とした「男性の孤独に寄り添う棚」など、マイクロなまちづくりを繰り返しながら広い地域へのアプローチを目指す）

### 3. その他

- (1) 今秋の年次大会はまずWEB開催を9月5日（月）～11日（日）に、またリアル開催を2023年3月に開催予定で準備を進めています。
- (2) 野菜で健康推進部会では、「Y-POP活動」の一環として、スーパーマーケット団体と連携した署名活動の展開をスタートさせています。
- (3) ファーストエイド推進部会は予定通り5月31日（火）に第1回部会を開催しました。